



平成 17 年 3 月期 個別財務諸表の概要

平成 17 年 5 月 18 日

上場会社名 東京応化工業株式会社

上場取引所 東

コード番号 4186

本社所在都道府県 神奈川県

(URL <http://www.tok.co.jp>)

代表者 役職名 取締役社長

氏名 中村 洋一

問合せ先責任者 役職名 経理部長

氏名 羽飼 勝 TEL (044) 435-3000

決算取締役会開催日 平成 17 年 5 月 18 日

中間配当制度の有無 有

配当支払開始予定日 平成 17 年 6 月 30 日

定時株主総会開催日 平成 17 年 6 月 29 日

単元株制度採用の有無 有 (1 単元 100 株)

1. 17 年 3 月期の業績(平成 16 年 4 月 1 日～平成 17 年 3 月 31 日)

(1) 経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17 年 3 月期	76,272	3.4	4,595	34.3	6,053	32.3
16 年 3 月期	73,757	19.7	3,422	45.8	4,576	35.3

	当期純利益		1 株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
17 年 3 月期	4,177	2.2	89.50	89.36	3.8	4.3	7.9
16 年 3 月期	4,085	199.9	84.75	84.73	3.8	3.3	6.2

(注) 期中平均株式数 17 年 3 月期 46,337,458 株 16 年 3 月期 47,716,128 株

会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 配当状況

	1 株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円 銭	中 間	期 末			
17 年 3 月期	27.00	12.00	15.00	1,251	30.2	1.1
16 年 3 月期	22.00	10.00	12.00	1,028	26.0	1.0

(注) 17 年 3 月期期末配当金の内訳 記念配当 3 円 00 銭 特別配当 - 円 - 銭

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1 株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
17 年 3 月期	145,367	110,819	76.2	2,390.23
16 年 3 月期	139,405	107,493	77.1	2,319.13

(注) 期末発行済株式数 17 年 3 月期 46,351,008 株 16 年 3 月期 46,332,816 株

期末自己株式数 17 年 3 月期 4,248,992 株 16 年 3 月期 4,267,184 株

2. 18 年 3 月期の業績予想(平成 17 年 4 月 1 日～平成 18 年 3 月 31 日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1 株当たり年間配当金		
				中 間	期 末	円 銭
中 間 期	39,000	3,000	2,000	円 銭	円 銭	円 銭
通 期	79,600	6,800	4,500	12.00	12.00	24.00

(参考) 1 株当たり予想当期純利益(通期) 97 円 09 銭

1. 上記業績予想に関する事項につきましては、添付資料 9 ページ(次期の見通し)を参照してください。

2. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

6. 個別財務諸表等

(1) 貸借対照表

(単位 百万円)

科 目	第74期 (平成16年3月31日現在)		第75期 (平成17年3月31日現在)		増 減 額
	金 額	構成比	金 額	構成比	
(資産の部)					
流動資産					
1 現金及び預金	36,943		42,241		5,298
2 受取手形金	4,907		4,256		650
3 売掛金	22,400		19,694		2,706
4 商品	86		89		3
5 製品	14,149		16,154		2,004
6 原材料	2,539		2,854		315
7 仕掛品	4,314		6,074		1,759
8 貯蔵品	46		20		26
9 前払費用	346		483		136
10 繰延税金資産	925		1,092		166
11 未収入金	305		302		2
12 未収消費税等	623		549		73
13 その他	52		243		191
貸倒引当金	121		107		13
流動資産合計	87,519	62.8	93,950	64.6	6,430
固定資産					
1 有形固定資産					
(1) 建物	42,174		41,995		
減価償却累計額	24,731	17,443	25,710	16,284	1,158
(2) 構築物	6,805		6,699		
減価償却累計額	4,422	2,382	4,566	2,132	250
(3) 機械装置	33,729		33,825		
減価償却累計額	27,094	6,635	27,766	6,058	576
(4) 車輜運搬具	356		360		
減価償却累計額	291	65	301	58	6
(5) 工具器具備品	11,359		12,295		
減価償却累計額	8,823	2,535	9,598	2,696	160
(6) 土地		8,552		8,552	-
(7) 建設仮勘定		268		850	581
有形固定資産合計	37,883	27.2	36,634	25.2	1,249
2 無形固定資産					
(1) ソフトウェア	177		1,848		1,670
(2) 施設利用権	2		2		0
(3) その他	990		45		945
無形固定資産合計	1,171	0.8	1,895	1.3	724
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	5,134		5,649		515
(2) 関係会社株式	4,164		4,213		48
(3) 関係会社出資金	-		198		198
(4) 長期貸付金	9		3		6
(5) 従業員に対する長期貸付金	16		16		0
(6) 関係会社長期貸付金	101		109		7
(7) 長期前払費用	1,359		877		481
(8) 繰延税金資産	1,651		1,479		172
(9) 差入保証金	61		49		11
(10) 保険積立金	251		213		38
(11) その他	94		86		7
貸倒引当金	14		10		4
投資その他の資産合計	12,830	9.2	12,887	8.9	57
固定資産合計	51,885	37.2	51,417	35.4	467
資産合計	139,405	100.0	145,367	100.0	5,962

(単位 百万円)

科 目	第74期 (平成16年3月31日現在)		第75期 (平成17年3月31日現在)		増 減 額
	金 額	構成比	金 額	構成比	
(負債の部)		%		%	
流動負債					
1 支払手形	1,901		-		1,901
2 買掛金	7,060		8,513		1,452
3 未払金	1,383		1,912		528
4 未払費用	1,902		1,685		216
5 未払法人税等	987		1,051		63
6 前受金	9,961		11,846		1,884
7 預り金	72		60		12
8 賞与引当金	1,290		1,370		80
9 製品保証引当金	63		83		20
10 設備関係支払手形	314		-		314
11 設備関係未払金	1,001		1,726		724
12 その他の	31		31		0
流動負債合計	25,970	18.6	28,281	19.5	2,311
固定負債					
1 長期借入金	9		8		1
2 退職給付引当金	5,269		5,714		445
3 役員退職慰労引当金	635		515		119
4 預り保証金	27		28		1
固定負債合計	5,941	4.3	6,266	4.3	325
負債合計	31,911	22.9	34,548	23.8	2,636
(資本の部)					
資本金	14,640	10.5	14,640	10.1	-
資本剰余金					
1 資本準備金	15,207		15,207		-
2 その他の資本剰余金					
(1) 自己株式処分差益	0		1		0
資本剰余金合計	15,208	10.9	15,209	10.5	0
利益剰余金					
1 利益準備金	1,640		1,640		-
2 任意積立金					
(1) 圧縮記帳積立金	191		167		
(2) 別途積立金	74,253		74,253		23
3 当期末処分利益	7,506		10,552		3,046
利益剰余金合計	83,591	60.0	86,614	59.6	3,023
その他有価証券評価差額金	1,887	1.3	2,156	1.4	269
自己株式	7,833	5.6	7,800	5.4	33
資本合計	107,493	77.1	110,819	76.2	3,325
負債・資本合計	139,405	100.0	145,367	100.0	5,962

(2) 損益計算書

(単位 百万円)

科 目	第74期 (自 平成15年4月 1日 至 平成16年3月31日)		第75期 (自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日)		増 減 額
	金 額	百分比	金 額	百分比	
売上高	73,757	100.0	76,272	100.0	2,514
売上原価	50,860	69.0	52,226	68.5	1,365
売上総利益	22,897	31.0	24,046	31.5	1,149
販売費及び一般管理費	19,474	26.4	19,450	25.5	24
営業外収益	3,422	4.6	4,595	6.0	1,173
1 受取利息	12		11		
2 受取配当金	598		437		
3 受取技術援助	530		677		
4 為替差益	-		107		
5 その他	310	2.0	395	2.1	176
営業外費用					
1 支払利息	0		0		
2 為替差損	117		-		
3 たな卸資産廃棄	47		71		
4 損害補償	59		-		
5 特許等使用料	66		76		
6 その他	5		21		
経常利益	297	0.4	170	0.2	127
特別利益	4,576	6.2	6,053	7.9	1,477
1 固定資産売却益	9		5		
2 貸倒引当金戻入	173		18		
3 厚生年金基金代行部分返上	2,326	3.4	-	0.0	2,485
特別損失					
1 固定資産除却損	297		245		
2 その他	0	0.4	18	0.3	33
引当金繰入	6,788	9.2	5,814	7.6	974
法人税、住民税及び事業税	1,793		1,878		
法人税等調整額	908	3.7	240	2.1	1,065
当期純利益	4,085	5.5	4,177	5.5	91
前期繰越利益	3,892		6,931		3,039
中間配当	472		556		83
当期未処分利益	7,506		10,552		3,046

(3)利益処分案

(単位 百万円)

科 目	第 74 期 (実績)		第 75 期 (案)	
	金額		金額	
(当期末処分利益の処分)				
当期末処分利益		7,506		10,552
任意積立金取崩額				
1. 圧縮記帳積立金取崩額	23	23	19	19
合 計		7,529		10,572
利益処分額				
1. 配当金	555 (普通配当 1 株 につき 12 円)		695 (普通配当 1 株に つき 12 円 創立 65 周年記念 配当 1 株につき 3 円)	
2. 取締役賞与金	36		25	
3. 監査役賞与金	6	597	5	725
次期繰越利益		6,931		9,847
(その他資本剰余金の処分)				
その他資本剰余金				
1. 自己株式処分差益	0	0	1	1
その他資本剰余金次期繰越額				
1. 自己株式処分差益	0	0	1	1

(注)当期は平成 16 年 12 月 6 日に 556 百万円 (1 株につき 12 円) の中間配当を実施いたしました。

(4)重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準および評価方法

(1) 子会社株式および関連会社株式

移動平均法による原価法によっております。

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）によっております。

時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

2. たな卸資産の評価基準および評価方法

(1) 製品

総平均法による原価法によっております。

ただし、一部（プロセス機器）の製品については個別法による原価法によっております。

(2) 商品、原材料、仕掛品および貯蔵品

先入先出法による原価法によっております。

ただし、一部（プロセス機器）の原材料および仕掛品については個別法による原価法によっております。

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法を採用しております。

ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は、建物および構築物が3年から50年、機械装置および工具器具備品が3年から8年であります。

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

(3) 長期前払費用

定額法を採用しております。

4. 外貨建の資産および負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

5. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(3) 製品保証引当金

販売済みプロセス機器製品の無償修理に対する費用支出に備えるため、過去の実績に基づく無償修理費見込額を計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。

なお、過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を発生当事業年度から費用処理しております。

また、数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしております。

執行役員の退職給付に備えるため、「執行役員報酬に関する内規」に基づく期末要支給額を計上しております。

（追加情報）

当社は、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成17年1月1日に厚生労働大臣から過去分返上の認可を受けました。

これにより当事業年度の損益に与える影響はありません。

また、当事業年度末日現在において測定された返還相当額（最低責任準備金）は、2,717百万円であります。

(5) 役員退職慰労引当金

役員退職慰労金の支出に備えるため、「役員退職金の取扱いに関する規程（内規）」に基づく期末要支給額を計上しております。

6. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

7. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

為替予約が付されている外貨建金銭債権については、振当処理を行っております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段・・・為替予約取引

ヘッジ対象・・・外貨建売上債権等

(3) ヘッジ方針

為替変動によるリスクをヘッジしており、投機目的の取引は行わない方針であります。

(4) ヘッジの有効性評価の方法

為替予約取引については、実需の範囲内で実施しており、振当処理の要件を満たしているためヘッジの有効性評価は省略しております。

8. その他財務諸表作成のための重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

消費税および地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

(5)表示方法の変更

(損益計算書)

前事業年度において区分掲記していましたが営業外費用の「損害補償料」(当事業年度 10 百万円)は、営業外費用の総額の 100 分の 10 以下であるため、当事業年度においては「その他」に含めて表示しております。

(6)注記事項

(貸借対照表関係)

1. 授権株式数、発行済株式総数および自己株式数

授権株式数	普通株式	200,000,000 株
発行済株式総数	普通株式	50,600,000 株
自己株式数	普通株式	4,248,992 株

2. 関係会社に係る注記

関係会社との取引に基づいて発生した売掛金の残高は 3,052 百万円であります。

3. 配当制限

商法施行規則第 124 条第 3 号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は 2,156 百万円であります。

(損益計算書関係)

1. 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目および金額は次のとおりであります。

なお、販売費及び一般管理費のおおよその割合は販売費 45%、一般管理費 55%であります。

保管・運送費	3,162 百万円
給料手当	3,275 百万円
特許等使用料	1,156 百万円
賞与引当金繰入額	533 百万円
退職給付引当金繰入額	483 百万円
役員退職慰労引当金繰入額	87 百万円
減価償却費	2,540 百万円

2. 一般管理費および当期製造費用に含まれる費用のうち、研究開発目的に使用された額は、次のとおりであります。

一般管理費	5,723 百万円
当期製造費用	76 百万円
研究開発費の合計	<u>5,800 百万円</u>

3. 固定資産売却益の主な内容は、機械装置の売却による売却益 5 百万円であります。
4. 固定資産除却損の内容は、老朽化等による設備の除却損 166 百万円および設備撤去費用 79 百万円であります。
5. 関係会社に係る注記
営業外収益には関係会社との取引により発生した収益が、次のとおり含まれております。
- | | |
|---------|---------|
| 受取利息 | 3 百万円 |
| 受取配当金 | 391 百万円 |
| 受取技術援助料 | 353 百万円 |
| その他 | 103 百万円 |

(7)リース取引関係

E D I N E T による開示を行うため記載を省略しております。

(8)有価証券関係

前事業年度（自平成 15 年 4 月 1 日 至平成 16 年 3 月 31 日）
子会社株式および関連会社株式で時価のあるもの
該当する有価証券は保有しておりません。

当事業年度（自平成 16 年 4 月 1 日 至平成 17 年 3 月 31 日）
子会社株式および関連会社株式で時価のあるもの
該当する有価証券は保有しておりません。

(9) 税効果会計関係

1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(1) 流動資産

繰延税金資産

たな卸資産評価損損金不算入	272 百万円
未払事業税損金不算入	132 百万円
賞与引当金損金不算入	552 百万円
その他	135 百万円
繰延税金資産合計	<u>1,092 百万円</u>

(2) 固定資産

繰延税金資産

退職給付引当金損金不算入	2,300 百万円
役員退職慰労引当金損金不算入	207 百万円
減価償却費損金算入限度超過額	146 百万円
投資有価証券評価損損金不算入	284 百万円
その他	101 百万円
繰延税金資産小計	<u>3,041 百万円</u>
評価性引当額	<u>338 百万円</u>
繰延税金資産合計	<u>2,702 百万円</u>

繰延税金負債

圧縮記帳積立金	99 百万円
その他有価証券評価差額金	<u>1,122 百万円</u>
繰延税金負債合計	<u>1,222 百万円</u>
繰延税金資産の純額	<u>1,479 百万円</u>

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

法定実効税率	40.3%
(調整)	
永久に損金に算入されない交際費	0.6%
永久に益金に算入されない受取配当金	0.8%
外国税額控除	2.5%
試験研究費の総額等に係る税額控除	6.2%
情報通信機器等を取得した場合等の税額控除	4.5%
その他	1.3%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>28.2%</u>

(10) 1株当たり情報

1株当たり純資産額	2,390.23円
1株当たり当期純利益	89.50円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	89.36円

(注) 1株当たり当期純利益および潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

1株当たり当期純利益	
損益計算書上の当期純利益	4,177百万円
普通株式に係る当期純利益	4,147百万円
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳	
利益処分による取締役賞与金	25百万円
利益処分による監査役賞与金	5百万円
普通株主に帰属しない金額	30百万円
期中平均株式数	46,337,458株
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	
当期純利益調整金額	-百万円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に用いられた普通株式増加数の主要な内訳	
旧商法第210条ノ2の規定によるストックオプション	70,021株
普通株式増加数	70,021株

(11) 役員の変動

新任監査役候補者（平成17年6月29日付予定）

羽山幸男（現株式会社東京海上日動キャリアサービス取締役社長）

監査役候補者羽山幸男は、「株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律」第18条第1項に定める社外監査役の候補者であります。

退任監査役（平成17年3月31日付辞任）

監査役 平田 滋

監査役平田 滋の辞任につきましては、平成17年3月31日に既に公表いたしております。

監査役平田 滋は、「株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律」第18条第1項に定める社外監査役であります。